



平成22年12月15日

各 位

会 社 名 : 株式会社エイブルCHINTAIホールディングス
代表者名 : 代表取締役社長 平田 竜史
(コード番号: 3272)
問合せ先 : 財務部 部長 柳下 健一郎
(TEL. 03-5770-2604)

上場廃止となった子会社（株式会社CHINTAI）に関わる決算開示について

平成22年11月1日をもって完全子会社化した株式会社CHINTAIに関する平成22年10月期決算短信
(平成21年11月1日から平成22年10月31日まで) について、添付のとおりお知らせいたします。

記

・株式会社CHINTAI 平成22年10月期 決算短信

以 上



(ご参考)

平成22年10月期 決算短信

平成22年12月15日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社エイブルCHINTAIホールディングス

(株式会社CHINTAI分)

コード番号 3272 URL <http://www.achd.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平田 竜史

問合せ先責任者(役職名) 財務部部長 (氏名) 柳下健一郎 (TEL) 03(5770)2604

有価証券報告書提出予定日 平成23年1月28日 配当支払開始予定日 平成23年1月31日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年10月期の連結業績(平成21年11月1日～平成22年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
22年10月期	14,559 △2.8	3,221 2.2	3,150 △8.4	1,731 220.6
21年10月期	14,981 △18.8	3,150 △3.5	3,439 39.0	540 △48.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年10月期	3,347.33	—	13.4	18.5	22.1
21年10月期	1,021.57	—	4.2	20.6	21.0

(参考) 持分法投資損益 22年10月期 一百万円 21年10月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年10月期	17,633	13,398	75.9	25,877.07
21年10月期	16,366	12,521	76.5	24,213.48

(参考) 自己資本 22年10月期 13,382百万円 21年10月期 12,521百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年10月期	2,530	△262	△1,000	11,002
21年10月期	3,869	△973	△1,474	9,797

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
(基準日)	中間	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年10月期	775.00	775.00	1,550.00	801	151.7	6.4
22年10月期	900.00	900.00	1,800.00	930	53.8	6.9

3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
新規 一社（社名 ） 除外 一社（社名 ）

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

〔（注）最近の有価証券報告書（平成22年1月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。〕

(3) 発行済株式数（普通預金）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年10月期 550,348株 21年10月期 550,348株

② 期末自己株式数 22年10月期 33,200株 21年10月期 33,200株

〔（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、14ページ「1株当たり情報」を御覧ください。〕

（参考）個別業績の概要

1. 平成22年10月期の個別業績（平成21年11月1日～平成22年10月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
22年10月期	8,542 △7.6	2,611 △10.5	2,834 △9.7	1,641 —
21年10月期	9,244 △4.2	2,918 △0.4	3,139 12.6	△316 —

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年10月期	3,174.93	—
21年10月期	△599.35	—

(2) 個別財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年10月期	14,693	12,136	82.5	23,437.11
21年10月期	13,699	11,343	82.8	21,933.76

（参考）自己資本 22年10月期 12,120百万円 21年10月期 11,343百万円

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、各国政府による経済対策や、好調なアジア諸国の経済環境に支えられ、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、ギリシア危機に端を発した欧州諸国の財政不安や、急激な円高の進行、デフレの長期化等により、輸出や生産が弱含んでいることなどから、景気回復速度の鈍化の兆候が表れ始めております。

当社グループの主要ビジネス領域と密接に関連する不動産賃貸市場におきましては、貸家の新設住宅着工件数は平成22年8月に21カ月ぶりに前年同月比プラスになりましたが、依然として低い水準で推移しております。

また、失業率も高水準で推移しており、消費者マインドも冷え込んでいるため景気を下押しするリスクが懸念されております。

このような環境下、当社グループにおいては「消費者の皆様へ“自由度の高い、豊かな生活”を提案し続ける」を経営方針に掲げ、事業推進に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高14,559,446千円（前年同期比2.8%減）、営業利益3,221,076千円（前年同期比2.2%増）、経常利益3,150,650千円（前年同期比8.4%減）、当期純利益1,731,065千円（前年同期比220.6%増）となりました。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの業績（セグメント間内部取引消去前）は、次のとおりであります。

① メディア事業

株式会社CHINTAI（当社）では、春・秋の引越し商戦を中心に、コンサルティング営業とマスプロモーションの展開により、クライアントである既存の不動産仲介業者様の集客強化に注力いたしました。

平成21年12月には「住むマチサーチ」（個人の嗜好性や街のムードのように定性的なものを定量的に分解し、「人」と「街」のマッチングを行うサービス）の対応エリアを従来の首都圏に加えて、新たに近畿圏まで拡大いたしました。この拡大により、全国の引越し者の半数以上の方へのサービス提供が可能になりました。

また、平成22年1月には住宅情報誌「CHINTAI」を全面リニューアル、インターネットとの差別化を図るために、個々の物件の個性を明確にし、紙媒体ならではの視覚に訴えるデザインや新しい価値観を演出した紙面作りを実施いたしました。

以上の結果、売上高は8,542,288千円（前年同期比7.6%減）、営業利益は3,126,473千円（前年同期比10.8%減）となりました。

② システム関連事業

株式会社サンスイ（連結子会社）では、不動産仲介業者様向けのシステム開発及びその保守・運用に取り組んでおりますが、特に新規スポット案件の捕捉等に尽力し、売上高確保に努めました。

以上の結果、売上高は1,224,183千円（前年同期比10.5%増）、営業利益は112,026千円（前年同期比336.9%増）となりました。

③ 旅行事業

株式会社CHINTAIトラベルサービス（連結子会社）では、個人消費が低迷する中、2009年7月より開設した法人営業部が法人団体旅行・パッケージ旅行売上に寄与しました。更にオンライン販売システムの強化より海外航空券販売が増加するなど、前年比売上を伸ばしました。あわせて、航空券の仕入れ体制を見直し、粗利益改善に努めました。

以上の結果、売上高は1,977,507千円（前年同期比20.4%増）、営業利益は1,826千円（前年同期は88,189千円の営業損失）となりました。

④ 保険代理事業

株式会社エーシーサービス（連結子会社）では、景気後退による賃貸住宅の借り換え需要の伸び悩みを受け、新規の契約数は厳しいものとなりました。このような状況の中、契約満期日が到来するご契約者様に対するダイレクトメール及びアウトバウンドコールによる更新のご案内を強化することにより、更新率の向上を図り、売上高の確保に努めました。

以上の結果、売上高は917,854千円（前年同期比1.2%増）、営業利益は559,867千円（前年同期比1.0%減）となりました。

⑤ 興行事業

株式会社光藍社(連結子会社)では、レニングラード国立バレエ等の主力公演の営業活動に注力いたしました。しかしながら、長引く消費低迷の影響を受け全般的に集客が低迷するとともに、新たに開催した演目も伸び悩んでおります。そうした中、業務の効率化による人件費削減に努めました。

以上の結果、売上高は2,615,210千円(前年同期比14.8%増)、営業損失は77,567千円(前年同期は227,460千円の営業損失)となりました。

(次期の見通し)

平成22年12月15日に開示した「平成23年10月期の業績予想および配当予想(普通配当・記念配当)ならびに経営方針に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産につきましては、17,633,893千円(対前年同期比1,266,974千円増)となりました。その主な要因は、現金及び預金が11,024,209千円(対前年同期比1,202,262千円増)になったことによる流動資産の増加等によるものであります。

負債につきましては、4,235,105千円(対前年同期比390,138千円増)となりました。その主な要因は、買掛金が393,383千円(対前年同期比268,363千円増)になったことや、固定負債のその他に含まれるデリバティブ負債が459,265千円(対前年同期比170,072千円増)になったこと等によるものであります。

純資産につきましては、13,398,787千円(対前年同期比876,836千円増)となりました。その主な要因は、利益剰余金が9,069,067千円(対前年同期比864,842千円増)になったことによる株主資本の増加等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前当期純利益が、前連結会計年度に比べ回復したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1,204,262千円増加し、11,002,209千円(前年同期比12.3%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度より1,339,202千円減少し、2,530,362千円となりました。

これは主に、法人税等の支払額が、前連結会計年度より565,742千円増加し、1,388,186千円になったことが大きく影響した結果によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度より710,636千円減少し、262,998千円となりました。

これは主に、当期匿名組合出資金の払込110,000千円があったものの、前期において発生していた投資事業組合清算による分配収入856,215千円、投資不動産の取得による支出1,835,586千円が当期は無かったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度より474,552千円減少し、1,000,410千円となりました。

これは主に、配当金の支払が前連結会計年度より245,430千円増加し、864,410千円となったが、前期発生していた自己株式の取得による支出599,982千円、社債の償還による支出320,000千円が当期は無かったためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年10月期	平成19年10月期	平成20年10月期	平成21年10月期	平成22年10月期
自己資本比率 (%)	66.5	72.8	77.4	76.5	75.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	305.2	166.7	62.6	93.8	90.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	76.2	65.1	140.3	40.6	56.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	182.3	118.0	43.5	225.4	211.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は持続的な企業価値の向上と、それを通じた株主還元の向上に積極的に取り組んでおります。配当につきましては、連結ベースでの中長期的な利益成長に基づき、連結ベースの配当性向等を勘案して配当を実施する事を基本方針としています。

平成22年10月期の配当につきましては、上記方針に基づき1株につき、1,800円（うち中間配当900円）を予定しております。

なお、次期の配当につきましては、平成22年12月15日に開示した「平成23年10月期の業績予想および配当予想（普通配当・記念配当）ならびに経営方針に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年1月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

平成22年12月15日に開示した「平成23年10月期の業績予想および配当予想（普通配当・記念配当）ならびに経営方針に関するお知らせ」をご参照ください。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年10月31日)	当連結会計年度 (平成22年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,821,946	11,024,209
受取手形及び売掛金	805,005	949,874
製品	7,023	9,690
仕掛品	11,616	15,544
貯蔵品	2,951	32,289
繰延税金資産	113,939	107,748
短期貸付金	690,358	519,576
リース投資資産	—	5,029
その他	467,768	616,817
貸倒引当金	△4,643	△5,513
流動資産合計	11,915,966	13,275,266
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	344,195	344,109
減価償却累計額	△161,878	△179,234
建物及び構築物(純額)	182,316	164,874
工具、器具及び備品	384,873	419,210
減価償却累計額	△327,158	△343,360
工具、器具及び備品(純額)	57,715	75,849
土地	26,610	26,610
有形固定資産合計	266,643	267,334
無形固定資産		
その他	1,033,680	792,989
無形固定資産合計	1,033,680	792,989
投資その他の資産		
投資有価証券	736,469	663,435
関係会社出資金	—	75,419
長期貸付金	95,236	233,239
リース投資資産	—	19,612
繰延税金資産	84,207	40,397
投資不動産(純額)	1,798,618	1,760,666
その他	457,277	543,100
貸倒引当金	△21,181	△37,569
投資その他の資産合計	3,150,629	3,298,301
固定資産合計	4,450,952	4,358,626
資産合計	16,366,919	17,633,893

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年10月31日)	当連結会計年度 (平成22年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	125,020	393,383
短期借入金	1,536,000	1,435,000
未払法人税等	717,850	710,889
賞与引当金	66,135	60,938
役員賞与引当金	35,290	12,986
その他	903,871	1,039,928
流動負債合計	3,384,167	3,653,126
固定負債		
長期借入金	35,000	—
退職給付引当金	48,775	34,757
その他	377,023	547,221
固定負債合計	460,799	581,979
負債合計	3,844,967	4,235,105
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,070,079	2,070,079
資本剰余金	3,165,016	3,165,016
利益剰余金	8,204,225	9,069,067
自己株式	△886,941	△886,941
株主資本合計	12,552,378	13,417,221
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△30,427	△34,948
評価・換算差額等合計	△30,427	△34,948
新株予約権	—	16,513
純資産合計	12,521,951	13,398,787
負債純資産合計	16,366,919	17,633,893

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
売上高	14,981,905	14,559,446
売上原価	6,286,682	6,343,516
売上総利益	8,695,222	8,215,930
販売費及び一般管理費	5,544,654	4,994,853
営業利益	3,150,568	3,221,076
営業外収益		
受取利息	13,827	11,628
受取配当金	318,725	226,560
投資不動産賃貸料	138,728	156,450
その他	63,346	32,711
営業外収益合計	534,627	427,350
営業外費用		
支払利息	17,163	11,946
為替差損	32,321	62,815
デリバティブ評価損	17,644	204,135
匿名組合投資損失	65,543	69,931
投資事業組合運用損	—	75,774
不動産賃貸費用	80,730	66,776
その他	32,666	6,395
営業外費用合計	246,070	497,775
経常利益	3,439,125	3,150,650
特別利益		
固定資産売却益	1,062	2,292
貸倒引当金戻入額	154	906
役員賞与引当金戻入額	7,900	2,254
保険解約返戻金	53,234	42,239
特別利益合計	62,351	47,692
特別損失		
減損損失	1,041,169	—
固定資産除却損	10,163	1,454
投資有価証券評価損	—	13,986
投資有価証券売却損	31,994	—
関係会社株式売却損	77,480	—
会員権評価損	—	5,150
特別損失合計	1,160,807	20,591
税金等調整前当期純利益	2,340,669	3,177,751
法人税、住民税及び事業税	1,329,185	1,393,670
法人税等調整額	471,455	53,015
法人税等合計	1,800,640	1,446,685
当期純利益	540,028	1,731,065

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,070,079	2,070,079
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,070,079	2,070,079
資本剰余金		
前期末残高	3,165,016	3,165,016
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,165,016	3,165,016
利益剰余金		
前期末残高	8,283,542	8,204,225
当期変動額		
剰余金の配当	△619,346	△866,222
当期純利益	540,028	1,731,065
当期変動額合計	△79,317	864,842
当期末残高	8,204,225	9,069,067
自己株式		
前期末残高	△286,959	△886,941
当期変動額		
自己株式の取得	△599,982	—
当期変動額合計	△599,982	—
当期末残高	△886,941	△886,941
株主資本合計		
前期末残高	13,231,678	12,552,378
当期変動額		
剰余金の配当	△619,346	△866,222
当期純利益	540,028	1,731,065
自己株式の取得	△599,982	—
当期変動額合計	△679,299	864,842
当期末残高	12,552,378	13,417,221

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△18,086	△30,427
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,341	△4,520
当期変動額合計	△12,341	△4,520
当期末残高	△30,427	△34,948
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△18,086	△30,427
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,341	△4,520
当期変動額合計	△12,341	△4,520
当期末残高	△30,427	△34,948
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	16,513
当期変動額合計	—	16,513
当期末残高	—	16,513
純資産合計		
前期末残高	13,213,592	12,521,951
当期変動額		
剰余金の配当	△619,346	△866,222
当期純利益	540,028	1,731,065
自己株式の取得	△599,982	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,341	11,993
当期変動額合計	△691,641	876,836
当期末残高	12,521,951	13,398,787

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,340,669	3,177,751
減価償却費	403,934	396,055
減損損失	1,041,169	—
のれん償却額	143,823	—
株式報酬費用	—	16,513
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△26,780	17,257
賞与引当金の増減額(△は減少)	△19,079	△5,197
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	22,866	△22,304
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,769	△14,018
為替差損益(△は益)	39,365	62,691
受取利息及び受取配当金	△332,552	△238,188
支払利息	17,163	11,946
固定資産売却損益(△は益)	△1,062	△2,292
固定資産除却損	10,163	1,454
関係会社株式売却損益(△は益)	77,480	—
投資有価証券売却損益(△は益)	31,994	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	13,986
デリバティブ評価損益(△は益)	17,644	204,135
会員権評価損	—	5,150
匿名組合投資損益(△は益)	65,543	69,931
投資事業組合運用損益(△は益)	△8,775	75,968
保険解約返戻金	△53,234	△42,239
売上債権の増減額(△は増加)	209,416	△163,484
たな卸資産の増減額(△は増加)	8,130	△35,932
仕入債務の増減額(△は減少)	△302,654	268,363
その他	684,404	△105,500
小計	4,377,399	3,692,049
利息及び配当金の受取額	332,552	238,188
利息の支払額	△17,942	△11,689
法人税等の支払額	△822,443	△1,388,186
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,869,565	2,530,362

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△200,729	△129,118
固定資産の売却による収入	2,262	—
投資不動産の取得による支出	△1,835,586	—
定期預金の預入による支出	△36,000	—
定期預金の払戻による収入	92,182	2,000
投資事業組合の清算による収入	856,215	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△394,831	—
匿名組合出資金の払込による支出	—	△110,000
関係会社株式及び出資金の払込による支出	△13,615	△61,804
貸付金の回収による収入	475,143	32,778
保険積立金の積立による支出	△20,529	△46,402
保険積立金の解約による収入	96,908	68,186
リース用資産の取得による支出	—	△23,950
その他	4,943	5,312
投資活動によるキャッシュ・フロー	△973,635	△262,998
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000	△100,000
長期借入金の返済による支出	△36,000	△36,000
社債の償還による支出	△320,000	—
自己株式の取得による支出	△599,982	—
配当金の支払額	△618,979	△864,410
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,474,962	△1,000,410
現金及び現金同等物に係る換算差額	△39,365	△62,691
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,381,602	1,204,262
現金及び現金同等物の期首残高	8,416,344	9,797,946
現金及び現金同等物の期末残高	9,797,946	11,002,209

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書(平成22年1月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

注記事項

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

	メディア 事業 (千円)	システム 関連事業 (千円)	旅行事業 (千円)	保険代理 事業 (千円)	保証人代 行事業 (千円)	マンスリ ー事業 (千円)	興行事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損 益										
売上高										
(1)外部顧客に対す る売上高	9,243,208	674,137	1,605,681	906,816	172,947	107,565	2,271,549	14,981,905	—	14,981,905
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,200	433,768	36,853	—	—	60	7,249	479,132	△479,132	—
計	9,244,408	1,107,905	1,642,534	906,816	172,947	107,626	2,278,798	15,461,037	△479,132	14,981,905
営業費用	5,738,657	1,082,262	1,730,724	341,104	192,284	149,181	2,506,259	11,740,473	90,863	11,831,336
営業利益 (又は営業損失△)	3,505,750	25,643	△88,189	565,711	△19,337	△41,554	△227,460	3,720,563	△569,995	3,150,568
II 資産、減価償却 費、減損損失及び 資本的支出										
資産	2,613,658	479,085	265,963	1,559,408	—	—	704,141	5,622,259	10,744,660	16,366,919
減価償却費	334,086	7,984	3,009	34,724	1,093	42	6,219	387,159	16,774	403,934
減損損失	—	—	4,671	—	—	—	1,036,498	1,041,169	—	1,041,169
資本的支出	205,897	461	1,102	409	—	—	2,607	210,479	1,835,586	2,046,065

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの種類及び性質により区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要なサービス
メディア事業	情報誌「CHINTAI」、インターネット・サイト及び携帯電話向け情報サービスを媒体とする広告掲載サービス等
システム関連事業	システム開発・運営、保守メンテナンス、機器ソフト販売、不動産会社の基幹システム構築及びグループウェア運用等
旅行事業	海外旅行航空チケット販売及び海外アパートメント・ホテルの紹介等
保険代理事業	入居者保険の販売代理
保証人代行業	賃貸住宅の保証人代行
マンスリー事業	マンスリー物件の斡旋
興行事業	バレエ、音楽、舞台芸術などの各種イベント公演の企画・制作及び興行の仲介斡旋

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、571,887千円であります。その主なものは提出会社の管理部門等に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、11,561,530千円であります。その主なものは提出会社が保有する余裕資金(現金及び預金)及び長期投資(投資有価証券等)であります。

5. 前連結会計年度まで連結子会社でありました(株)HDAは当連結会計年度中に保有株式の100%を売却したことに伴い子会社に該当しなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しておりますが、株式売却までの期間の損益については連結損益計算書に反映させるとともに、事業の種類別セグメント情報に「保証人代行業」として記載しております。
6. 前連結会計年度まで連結子会社でありました(株)MonthlyCHINTAIは、平成21年9月25日付けにて清算手続きが終了したことに伴い子会社に該当しなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しておりますが、清算終了までの期間の損益については連結損益計算書に反映させるとともに、事業の種類別セグメント情報に「マンスリー事業」として記載しております。
7. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
8. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1) ロに記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴う影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

	メディア事業 (千円)	システム関連事業 (千円)	旅行事業 (千円)	保険代理事業 (千円)	興行事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	8,540,388	610,933	1,959,437	917,854	2,530,833	14,559,446	—	14,559,446
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,900	613,250	18,070	—	84,377	717,597	△717,597	—
計	8,542,288	1,224,183	1,977,507	917,854	2,615,210	15,277,044	△717,597	14,559,446
営業費用	5,415,814	1,112,157	1,975,680	357,986	2,692,778	11,554,418	△216,047	11,338,370
営業利益 (又は営業損失△)	3,126,473	112,026	1,826	559,867	△77,567	3,722,626	△501,550	3,221,076
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	2,070,479	483,791	281,884	1,236,649	761,442	4,834,246	12,799,646	17,633,893
減価償却費	300,097	4,703	1,318	34,685	2,429	343,233	52,821	396,055
資本的支出	198,258	277	7,490	—	2,361	208,387	—	208,387

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの種類及び性質により区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要なサービス
メディア事業	情報誌「CHINTAI」、インターネット・サイト及び携帯電話向け情報サービスを媒体とする広告掲載サービス等
システム関連事業	システム開発・運営、保守メンテナンス、機器ソフト販売、不動産会社の基幹システム構築及びグループウェア運用等
旅行事業	海外旅行航空チケット販売及び海外アパートメント・ホテルの紹介等
保険代理事業	入居者保険の販売代理
興行事業	バレエ、音楽、舞台芸術などの各種イベント公演の企画・制作及び興行の仲介斡旋

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、513,716千円であります。その主なものは提出会社の管理部門等に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、13,175,375千円であります。その主なものは提出会社が保有する余裕資金（現金及び預金）及び長期投資（投資有価証券等）であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日）

本邦以外の国又は地域に存在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
1株当たり純資産額 24,213円48銭 1株当たり当期純利益金額 1,021円57銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 25,877円07銭 1株当たり当期純利益金額 3,347円33銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
当期純利益(千円)	540,028	1,731,065
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	540,028	1,731,065
期中平均株式数(株)	528,628	517,148
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法に基づく新株予約権 ・第5回新株予約権 潜在株式数 2,660株 発行価格 146,185円 ・第6回新株予約権 潜在株式数 2,200株 発行価格 144,319円 ・第7回新株予約権 潜在株式数 2,100株 発行価格 126,566円	会社法に基づく新株予約権 ・第8回新株予約権 潜在株式数 9,140株 発行価格 35,650円

(重要な後発事象)

1. 株式移転による共同持株会社の設立

当社と株式会社エイブルは平成22年4月12日締結された「共同株式移転契約」に従い、平成22年11月1日付で共同株式移転の方法により両社の完全親会社となる共同持株会社「株式会社エイブルCHINTAIホールディングス」(以下「同社」といいます。)を設立し、同社は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に新規上場いたしました。

なお、同社の新規上場に伴い、当社と株式会社エイブルは同社の完全子会社となり、平成22年10月27日付で株式会社大阪証券取引所において上場廃止となりました。

株式会社エイブルCHINTAIホールディングスの概要は以下のとおりであります。

商号	株式会社エイブルCHINTAIホールディングス (英文名: ABLE CHINTAI HOLDINGS INC.)
事業の内容	賃貸物件の空室情報提供サービス、不動産賃貸仲介、不動産管理、賃貸関連サービス等の提供、書籍の出版、販売等を行う子会社の経営管理及びそれに付帯又は関連する事業等
本店所在地	東京都港区元赤坂一丁目5番5号
代表者の氏名	代表取締役会長 佐藤 茂 代表取締役社長 平田 竜史
資本金	30億円
事業年度の末日	10月31日
発行済株式総数	82,688,334株(一単元の株式の数:100株)
株式移転日	平成22年11月1日
会計監査人	太陽ASG有限責任監査法人
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社

2. 自己株式の消却について

当社は上記1.に記載の「共同株式移転契約」に従い、平成22年10月8日開催の取締役会において会社法第178条の規定に基づき、次のとおり自己株式の消却を決議し、消却いたしました。

- (1) 消却する株式の種類
当社普通株式
- (2) 消却する株式の数
33,200株
- (3) 消却実施日
平成22年11月1日

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項、またリース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,133,142	9,648,616
売掛金	479,660	439,795
製品	7,023	9,690
仕掛品	11,616	15,544
貯蔵品	2,671	31,980
前払費用	118,992	110,114
繰延税金資産	82,923	97,088
短期貸付金	637,000	200,000
立替金	—	210,184
その他	87,765	43,194
貸倒引当金	△3,236	△3,032
流動資産合計	9,557,558	10,803,178
固定資産		
有形固定資産		
建物	71,546	69,266
減価償却累計額	△28,379	△32,148
建物(純額)	43,167	37,117
工具、器具及び備品	283,415	321,671
減価償却累計額	△244,869	△262,250
工具、器具及び備品(純額)	38,545	59,421
土地	1,083	1,083
有形固定資産合計	82,796	97,622
無形固定資産		
商標権	220,088	140,068
ソフトウェア	607,714	480,415
その他	7,020	7,020
無形固定資産合計	834,822	627,504
投資その他の資産		
投資有価証券	584,860	541,543
関係会社株式	520,103	422,124
関係会社出資金	—	75,419
破産更生債権等	11,771	14,398
長期前払費用	10,123	6,904
繰延税金資産	50,944	10,980
投資不動産(純額)	1,798,618	1,760,666
差入保証金	232,180	219,173
その他	27,450	128,264
貸倒引当金	△11,771	△14,247
投資その他の資産合計	3,224,282	3,165,228
固定資産合計	4,141,900	3,890,354
資産合計	13,699,459	14,693,532

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	97,057	99,874
短期借入金	1,400,000	1,400,000
未払金	258,363	323,324
未払費用	10,215	10,362
未払法人税等	482,490	585,189
前受金	5,267	7,798
預り金	13,355	6,123
前受収益	8,609	3,113
賞与引当金	39,421	37,642
役員賞与引当金	31,690	8,370
その他	2,586	67,237
流動負債合計	2,349,058	2,549,037
固定負債		
その他	7,400	7,526
固定負債合計	7,400	7,526
負債合計	2,356,458	2,556,563
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,070,079	2,070,079
資本剰余金		
資本準備金	3,165,016	3,165,016
資本剰余金合計	3,165,016	3,165,016
利益剰余金		
利益準備金	7,500	7,500
その他利益剰余金		
別途積立金	500,000	500,000
繰越利益剰余金	6,505,120	7,280,807
利益剰余金合計	7,012,620	7,788,307
自己株式	△886,941	△886,941
株主資本合計	11,360,774	12,136,461
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△17,773	△16,006
評価・換算差額等合計	△17,773	△16,006
新株予約権	—	16,513
純資産合計	11,343,001	12,136,969
負債純資産合計	13,699,459	14,693,532

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
売上高	9,244,408	8,542,288
売上原価	2,242,030	2,067,859
売上総利益	7,002,377	6,474,429
販売費及び一般管理費	4,084,042	3,862,688
営業利益	2,918,335	2,611,740
営業外収益		
受取利息	18,920	7,121
受取配当金	220,954	274,903
投資不動産賃貸料	138,728	156,450
その他	26,608	23,694
営業外収益合計	405,211	462,169
営業外費用		
支払利息	13,655	10,316
不動産賃貸費用	80,730	66,776
匿名組合投資損失	70,725	78,296
投資事業組合運用損	—	75,774
その他	18,938	7,847
営業外費用合計	184,051	239,011
経常利益	3,139,495	2,834,898
特別利益		
固定資産売却益	—	2,292
貸倒引当金戻入額	24,432	906
特別利益合計	24,432	3,198
特別損失		
固定資産除却損	7,011	1,108
投資有価証券売却損	31,994	—
関係会社株式売却損	30,000	—
関係会社株式評価損	1,866,971	84,363
関係会社清算損	40,470	—
会員権評価損	—	5,150
特別損失合計	1,976,447	90,622
税引前当期純利益	1,187,480	2,747,474
法人税、住民税及び事業税	943,833	1,080,945
法人税等調整額	560,480	24,620
法人税等合計	1,504,314	1,105,565
当期純利益又は当期純損失(△)	△316,833	1,641,909

売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)		当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※	364,125	16.3	328,914	15.9
II 労務費		104,817	4.7	94,086	4.5
III 経費		1,770,000	79.0	1,651,453	79.6
当期総製造費用		2,238,942	100.0	2,074,454	100.0
期首仕掛品たな卸高		15,262		11,616	
期首製品たな卸高		6,465		7,023	
合計		2,260,670		2,093,094	
期末仕掛品たな卸高		11,616		15,544	
期末製品たな卸高		7,023		9,690	
当期売上原価		2,242,030		2,067,859	

(注)

前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)		当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	
原価計算の方法 雑誌・書籍 個別原価計算であります。		原価計算の方法 雑誌・書籍 同左	
※ 主な内訳は次のとおりであります。		※ 主な内訳は次のとおりであります。	
外注制作費	654,773千円	外注制作費	622,291千円
外注編集費	254,587千円	外注編集費	169,875千円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,070,079	2,070,079
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,070,079	2,070,079
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,165,016	3,165,016
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,165,016	3,165,016
資本剰余金合計		
前期末残高	3,165,016	3,165,016
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,165,016	3,165,016
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	7,500	7,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,500	7,500
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	357	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△357	—
当期変動額合計	△357	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	500,000	500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,440,943	6,505,120
当期変動額		
剰余金の配当	△619,346	△866,222
特別償却準備金の取崩	357	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△316,833	1,641,909
当期変動額合計	△935,822	775,686
当期末残高	6,505,120	7,280,807

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	7,948,800	7,012,620
当期変動額		
剰余金の配当	△619,346	△866,222
特別償却準備金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△316,833	1,641,909
当期変動額合計	△936,179	775,686
当期末残高	7,012,620	7,788,307
自己株式		
前期末残高	△286,959	△886,941
当期変動額		
自己株式の取得	△599,982	—
当期変動額合計	△599,982	—
当期末残高	△886,941	△886,941
株主資本合計		
前期末残高	12,896,936	11,360,774
当期変動額		
剰余金の配当	△619,346	△866,222
当期純利益又は当期純損失(△)	△316,833	1,641,909
自己株式の取得	△599,982	—
当期変動額合計	△1,536,161	775,686
当期末残高	11,360,774	12,136,461
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△9,644	△17,773
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,129	1,767
当期変動額合計	△8,129	1,767
当期末残高	△17,773	△16,006
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△9,644	△17,773
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,129	1,767
当期変動額合計	△8,129	1,767
当期末残高	△17,773	△16,006
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	16,513
当期変動額合計	—	16,513
当期末残高	—	16,513

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
純資産合計		
前期末残高	12,887,292	11,343,001
当期変動額		
剰余金の配当	△619,346	△866,222
当期純利益又は当期純損失(△)	△316,833	1,641,909
自己株式の取得	△599,982	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,129	18,281
当期変動額合計	△1,544,291	793,967
当期末残高	11,343,001	12,136,969

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、開示内容が定まった時点で開示することとしておりますので、記載を省略しております。